

中間とりまとめに向けた各委員からの意見概要整理表

※本資料は、第4回基本政策部会資料5「中間とりまとめに向けた各委員の意見のとりまとめについて」に対して基本政策部会各委員からいただいたご意見を事務局の責任において整理したもの

項目	意見	意見者
I 大転換期における北海道開発の諸課題		
<p>1. 我が国を巡る環境の変化と国家的課題 (我が国を巡る環境の変化～国・地方は大転換期)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高齡化の進展、少子化、財政危機、食料自給率の低下、エネルギー自給率の低下、初等教育問題、自殺率、離婚率の上昇、晩婚化、主要産業の国外流出、金融資産の国外流出などを総合すれば、金持ちニッポンであるにもかかわらず、安心して住めない日本、安全でない日本、希望のない日本である。 しかし、これらの事態は人口動態を除けば人為的に防ぎうる。 多少明るい展望があるのは就業率の上昇、定年延長による所得の増加、環境の回復、生産性の向上、新産業の発展、社会・文化的コミュニティの復活、外国人の増加、新しい文化の誕生等。 ・人口減、産業の高度化、東アジア交流の3点で我が国の大転換としてはどうか。 ・地方の繁栄のない一国の長期繁栄を考えるのは不可能。新たな計画は、地方復興の狼煙であるべき。各地方（停滞局面にある）が復権・復興を望んだ際の規範たるべき。 ・時代の潮流である強い改革は、これまでとは異なる性格の格差問題を生起させている。北海道は直面する格差問題を解決しなければならない。 ・急速な経済成長を遂げる中国など東アジア新興国の台頭により、国際資源・エネルギー・食料の安定的確保と価格高騰が世界共通の大きな課題。 ・北海道が直面する時代の潮流と経済社会情勢の変化として、 経済社会のグローバル化、 本格的な人口減少時代の到来と少子高齡化の急速な進行、 地球規模の環境問題の一層の深刻化、 地域主権型社会への移行、 スローライフなど心豊かなライフスタイル志向の高まり、 経済・雇用の回復の遅れ、未曾有の道財政危機、深刻な市町村財政等の北海道の直面する困難 これらは、道の長期計画で考えているが、国の新たな計画にも的確に反映すべき。 ・今、地方財政に市場原理を導入する動きがある。これは逆風であるが、一方では民間金融の機能を活用して経済構造を変えるチャンスかもしれない。 	<p>濱田委員</p> <p>田村委員</p> <p>濱田委員</p> <p>越塚委員</p> <p>南山部会長</p> <p>嵐田委員</p> <p>根本委員</p>

項目	意見	意見者
<p>(解決すべき課題と目指すべき姿)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地方分権の視点は今後さらに必要。 北海道においては、道州制特区の取組をはじめ地域のことは地域自前で、できる限り住民に近いところで決められる地域主権型社会の実現に向けた取組を進めているなど、自治のかたち、自治体の役割が大きく変わろうとしている。 北海道としては、北海道開発の基本的な枠組みは引き続き維持される必要があるという認識のもとで、時代の潮流を踏まえ、国の新たな計画の検討に当たっては、公開と地域ニーズの反映など、地方分権の視点を重視した取組が必要と考える。 ・地方分権の推進のためにも、地域主権型社会の構築、地域経済の自立的発展が求められ、「国土の均衡ある発展」から地域の自主・自律、地域間競争を前提とする「地方の自立的発展」へと国策が転換されている。 ・国内各地方の経済格差が拡大している中、北海道および道内市町村の地方財政の健全化が喫緊の課題。 	<p>嵐田委員</p> <p>南山部会長</p> <p>南山部会長</p>
<p>2. 北海道の特性・資源</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道は他の日本地域に比べ歴史が浅く、その分新しい文化や人を受け入れやすい特性がある。 ・北海道の農村には既存の集落にとらわれない感覚や新規参加者が溶け込みやすい気風が存在。これらはいわば開拓者魂のDNAの表出であり、地域社会の前向きなデザインを支える重要な要素。 ・北海道は亜寒帯に位置し、開拓の初めから、気候風土の類似している欧米の都市計画や営農方式を導入した結果、欧米的な景観やインフラを有する地域を形成し、これが多くの観光客を魅了している。 ・道央圏を考えた場合、札幌という都市インフラの整った大都市があり、内外のコスモポリタンにとって住みやすい地域である。特に欧米人にとっては住の面だけを取れば高温多湿で物価の高い東京に比べると遥かに住みやすいという声は多く聞かれる。 <p><北海道の優位性・可能性></p> <ol style="list-style-type: none"> ① 全国土面積の22%を占める広大な国土 ② 第一次産業の優位性 ③ 豊かな自然環境 ④ サハリンに隣接、欧米と東アジアとの結節点に位置しているという地理的優位性 ⑤ 高等教育機関や研究施設の集積と優秀な人材の輩出 ⑥ 多様な資源・エネルギーの賦存 ⑦ 開放的な道民性 など 	<p>川島委員</p> <p>生源寺委員</p> <p>川島委員</p> <p>川島委員</p> <p>南山部会長</p>

項目	意見	意見者
	<p>・「対自然、対人間関係において、国内の都市地域と比較してより濃密な繋がりをもつ地域であり、このことによってより人間らしい営みの可能な地域である」という視点から北海道の発展性を求める必要がある。</p> <p>・北海道の地勢・風土に触れて、自然資本（地球環境問題）・制度資本（市場機能と行財政システム）・社会資本に関する東アジアの中の北海道の優位性をまとめるとよい。</p> <p>・地域の発展の基盤となる資源(英語ではcapital)としては、インフラのように人がつくったもの、労働力をはじめとして人間そのものもつさまざまな能力、人と人との絆がもたらす力の源ともいえる社会関係、3つに加えて自然資源（Natural Capital）も忘れられがちではあるが最も基本的で重要なもの。特に北海道が他の地域から差別化でき、優位に立てるのはこの自然資源の豊かさ。</p> <p>・地元の関係者は、使えるものは皆使っていると思いがち。だが、ニセコのラフティングのように、外からの発想によってはじめて発掘されることもある。まだまだ眠っている資源はある。北海道というと競走馬。他地域にない直線1マイル（1600m）以上のコースを作って実際にレースを開催できないか。（日本最長 新潟1000m、海外でも1200mどまり）</p> <p><北海道の制約条件></p> <ol style="list-style-type: none"> ① 広域分散型社会（広大な国土に人口や社会機能が分散） ② 積雪寒冷という厳しい自然環境 ③ 水害、火山災害、地震災害等の自然災害の多発 ④ 全国に先駆けて到来する少子化・人口減少、高齢化、過疎過密化 ⑤ 逼迫する地方財政危機 ⑥ 脆弱な資本・技術の蓄積と産業構造 ⑦ 官依存・中央依存から脱却できない道民意識 など <p>・北海道の産業育成には様々な施策が取られてきているが、未だ北海道の企業は内輪で固まるような傾向が強い。北海道は外から入ってくる人、物、文化を排除するようなことはしない反面、自ら外に向かって何かを発信し外の市場に打って出るという意味ではあまり積極的でない。</p>	<p>山本（博）委員</p> <p>田村委員</p> <p>鷲谷委員</p> <p>根本委員</p> <p>南山部会長</p> <p>川島委員</p>
3. 北海道の目指す姿	<p>・北海道の開発が国家的課題であると道内外の国民にとって納得のできる論拠を示す必要がある。</p> <p>・北海道を新たな時代のフロンティアと位置付け、北海道特有の資源を活用して、国や地域が抱えている困難な課題を解決する先駆的・実験的な取り組みを行っていく必要がある。</p> <p>・次期計画についても10年先のわが国及び北海道はどうあるべきか、その目指す姿を描いて、それを実現するための計画でなければならない。また、時代の潮流の変化、それに伴い発生する課題・課題を予測し、その解決策、実現方策としての計画でなくてはならない。</p>	<p>牛尾委員</p> <p>南山部会長</p> <p>南山部会長</p>
4. 北海道開発の基本的視点		

項目	意見	意見者
5. 北海道開発の取り組むべき課題		
(1) 時代の潮流の変化と諸課題への対応	<p>・道の総合計画においては、その意義・役割について、時代の潮流等の変化を的確に踏まえ、以下を検討。</p> <p>急速なグローバル化が進展する中であって、豊かで美しい水と緑、安全で良質な食料の供給力など本道のもてる資源や潜在力を生かして、国内外の人々を魅了し、活力あふれる北海道の将来像を提示する。</p> <p>本格的な人口減少・少子高齢化の中で、人々が支え合い、健康で心豊かな暮らしができる住みよい北海道を描く。</p> <p>地球社会の一員として環境負荷の少ない持続可能な地域社会を実現していく北海道を描く。</p> <p>地域が主体性と責任をもって自らの将来をデザインし、相互に連携・補完しあいながら実現していく地域主権時代の北海道を描く。</p> <p>地域の宝を再確認・再発見し、道民が共に北海道の未来への夢を描き、行動の契機とする。</p> <p>限られた行財政資源を重点的な政策に投入する成果志向の行財政運営の基本指針とする。</p> <p>これらは、国の新たな計画にも的確に反映すべき。</p>	嵐田委員
(人口減少・少子高齢化への対応)	<p>・過疎化が進む地域では、コミュニティの崩壊、森林・農地を含めた国土の荒廃といった問題が懸念される。</p>	南山部会長
	<p>・少子化による人口減少、そして高齢化の進行は、国内市場の縮小や地域の過疎化を引き起こす。北海道は全国を上回る速度で人口の減少・高齢化が進行し、札幌への一極集中と地域の過疎化という問題が加速化する。</p>	南山部会長
	<p>・北海道農業は全体的には専業農家・主業農家中心の構造を維持しているが、地域や作目によって農業従事者の高齢化の傾向にも留意することが必要。農家と農業従事者に関する営農類型別・地域別の趨勢を注意深くウォッチすることが大切。担い手の確保は長期の問題。手遅れなどといった状況になるまえに、法人化の促進や農外からの参入（個人と企業）のための条件整備を進めておくことが重要。とくに水田地帯の動向に注意を払うことが必要。</p>	生源寺委員
	<p>・人口減少下においても、若い農業者の確保と生産性の高い農業の維持が充分可能な北海道の農村。人口減少と極端な高齢化が同時進行する都府県の中山間地域集落との違いを踏まえておくことが重要。異なっていてしかるべき農村地域政策の着眼点。世帯減のもとでも、自立した農業経営を中心とする発展型のコミュニティを維持・再生産することは可能。</p>	生源寺委員
	<p>・農業経営や地場産業の低下や高齢化は、地元購買力の低下を招き、地域経済の回復を阻害している。その解決に、輸送コストがネックとなっており、さらに機械コストの負担が農業経営を苦しめる一因ともなっている。</p> <p>若年層の減少によって、民間においても、行政においても企画力が殺がれてしまう。その結果、職の機会を低め若年層の流出を拡大するという負のループが発生している。</p>	田中委員

項目	意見	意見者
(自然環境、エネルギー問題への対応)	<ul style="list-style-type: none"> ・安定的な食糧基地であるという性格は来期計画でも中心課題。但し、後継者問題を考えると農家中心から農業法人の主体の変化は避けられない。漁業も同様に主体の変化は必要。 	濱田委員
	<ul style="list-style-type: none"> ・働ける方は現状で可。(その地に住み続けて可) 働けなくなった一人または夫婦の場合、福祉の経済的観点から老人ホームに集める。地域が老人の面倒を見る経済力を有することが重要。そのためには、若者が働く場が必須。そうでない過疎地は「自然に返す」と割り切る。 	狩野委員
	<ul style="list-style-type: none"> ・医療の偏在は大きな課題。地域医療機能が必要。医療技術の維持・高度化のための拠点病院等との人事交流や近隣の市町村と共同が求められる。拠点内ネットワーク型の社会資本形成が前提。 	田中委員
	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道の安全な食料や有効な自然資源を活用して、教育の観点から、「人が生きるために必要なモノが北海道にある」ということを視点に立ち、過疎地域・一次産業について、都市に住む子ども達が学ぶためにより多くの接点を創り上げることが重要と考える。 北海道の優れた資源を直接肌で感じ取り、自然環境の保全や生命の大切さなどを学びとるための応援をする。そこから進んで、北海道の農業農村が持つ多面的な機能をより多くの国民に理解してもらい、そして、北海道の経済活動や定住、少子化対策等の施策の展開に結び付けていくことが必要と思われる。 	北委員
	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、北海道の人口が減少するであろうことは論を待たない。このことは社会資本を効果的に整備し、その運用を効率的に進めることを促す。具体的には高度情報インフラと、高速交通インフラの整備が重要。 	佐藤委員
	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化社会の課題は、今後北海道より大都市圏において深刻になるであろう。なぜならば、現在、高齢化が進んでいる地域は20年もすると高齢者人口が減少し、非高齢者とのバランスがとれるようになるからである。人口の少ないことを憂えることはない。過疎ではなく、適疎な地域社会を形成すればよい。 	佐藤委員
	<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境の保全、資源・エネルギー問題解決という課題については、経済面だけでは限界があり、次世代に資産を繋ぐという価値観、倫理観からの議論が必要。このことは世界に発信することが可能な課題。 	山本(博)委員
	<ul style="list-style-type: none"> ・都会化するところ、農業・工業地、自然維持と分類する。成行きから見て、北海道の自然地は増加する、過去行き過ぎた開発に対して自然に戻り易くすることはしてもよいが、自然にまかせるものはまかせる。 	狩野委員
	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業にとって環境への影響低減は業界としての生き残りをかけた研究開発対象。企業の社会的責任を全うする観点からも実施。 	狩野委員
	<ul style="list-style-type: none"> ・夏期の冷涼な気候は特に発電時に発生する熱を利用するコジェネ発電は、寒冷地向きの発電方法であり、エネルギーの有効活用になっている。また、電力多消費で熱も必要な製造業に北海道は向いている。 	狩野委員

項目	意見	意見者
(グローバル化への対応)	<ul style="list-style-type: none"> ・温暖化や酸性雨、水質汚染など地球的環境問題の深刻化している。そのため、国内における貴重な自然環境の保全や、地域間および産業間連携による“循環型社会”の早期構築が必要となる。 	南山部会長
	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの開拓、開発の歴史においては、自然資源（Natural Capital）を資源として保全しながら持続的に活用しようとする視点が欠けていた。特に近年の開発においては、自然環境に関する配慮が本質的に欠けていたため、自然資源の価値の低下が著しい。 	鷺谷委員
	<ul style="list-style-type: none"> ・生態系の不健全化は人間活動がもたらすインパクトに対して線形に反応するのではなくある閾値を超えると別の不健全な状態に移行して原因を取り除いても自動的にはその状態に復帰することができなくなる。そのような生態系の変化をレジームシフト、もしくはカタストロフィック・シフトというが、現在はその瀬戸際。また、このことは世界中で増加しており、新興伝染病の発生、水質の突然の悪化、青潮の発生、漁業の崩壊、地域気候のシフトなどの災禍をもたらす。 	鷺谷委員
	<ul style="list-style-type: none"> ・無秩序な開発や一次産業を含む自然資源の利用を抑制し持続可能性を確保できるように人間活動を調整するためには、流域レベルでの順応的な生態系管理を主要な政策とすることが必要。これについては国連のミレニアム生態系評価におけるシナリオ分析が参考となる。この分析によれば、地域環境の順応的保全・利用を重視する政策（Adaptive Mosaic）は、他の政策に比べて、生態系サービスの保全・増進およびそれを通じた人々の幸福の増進にもっともよく寄与する。Adaptive Mosaicの政策では、地域、特に流域での政治的・経済的な活動や地域の生態系管理戦略が重視され、地域社会の制度的強化がなされる。この政策では、源流域から海までの生態系複合を一体的に順応的に管理することで、自然、人間関係、人的、人造すべての資源を目減りさせずに人々の幸福の増進のために活かすことができる。 北海道においても農地と河川の間には緩衝帯となりうる湿地や河畔林を再生することが下流域の河川・湖沼および海の生態系の健全性維持にとって必須であり、順応的管理の中でも優先的に取り組むべき課題になりうる。 	鷺谷委員
	<ul style="list-style-type: none"> ・生態系の不健全化がどのように進行しているかを正しく理解し、そのことが地域社会とその将来にどのような影響をもたらすか予測することが緊急の課題。北海道においても生態系の総合的なアセスメントを実施する必要がある。 	鷺谷委員
<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル化の進む市場経済社会の中で北海道の特長を活かし、成長著しいアジアの主要都市、環太平洋地域と対等に渡り合い共存・共栄していくことが重要。持ち前のオープンな気質と、広大な大地を背景に真の国際化を目指し、世界各国の人々が行きかい、多様な価値観や能力が集積する北海道を実現することにより、競争力のある産業を育成する。 	川島委員	
<ul style="list-style-type: none"> ・北海道の特性を活かせば日本の先進事例として外資に開かれた地域を形成することが可能。 	川島委員	

項目	意見	意見者
	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル化とは、情報通信技術（IT）や高速交通ネットワークの発展によって人・モノ・金・情報等の動きがボーダーレス化すること、そのために国家間および地域間の競争が激化し、地域は世界各地域との競争に勝ち残らなければならないことを意味する。 ・日本および北海道にとっては東アジア、特に中国との経済関係がより一層重要となる。そのため、東アジアに重点を置いた世界市場への積極的な経済活動が必要となる。 ・国際競争力を見てみると、フィンランドのような小国は外部環境変化に機敏に対応できることが強みとなっている。日本は各地域の優位性・可能性を活かした地域独自の取組みを支援し、地域の国際競争力を強化する等の戦略が必要となる。 ・日本が食料（食糧ではない）輸出国となるためには、北海道の農水産物及びその加工品の国際競争力強化が最も効果的。食品の分野でも例えば商社と組んでキャンペーンを試みることを有効。その際、中国の中・高所得層にターゲットを絞った方が効果的。 ・北海道は、世界から国際水準の観光目的地として認知されることを目指さなければならない。 ・今後、流動する国際観光客の期待に応えるだけの観光地域としての価値を高め、流動の量的確保とその安定を築く手立てが必要。成長するアジアの国々は、国際観光需要の発生地であると共に他国からの国際観光客の受け皿となっている。この国際間の競争に勝ち残らなければならない。 ・アジア、オセアニア、米国西海岸などの環太平洋地域と北海道が直接繋がり、その存在を確立すること、海外企業や外国の方々の自由な選択の中で選ばれる魅力的な地域となることが最も重要。 ・重要な事項は、国際化の窓口となる新千歳空港を真の国際空港化することである。 ・苫東について、新千歳空港からの近接性を活かした国際的な視点が必要。 ・「グローバル化への対応」では経済競争力の向上に重点がおかれているが、アジア地域との「共生力」という観点から考える必要がある。例えば、林産物については輸出拡大というよりも、アジアの森林保護の観点から北海道の森林資源を日本国内の市場においてシェア拡大するという主張が求められる。また、森林保護・自然保護の観点からの国際協力関係の構築が重要。 農水産物の輸出拡大の前に「国内シェアの拡大」という課題も示しておくべきである。 ・北海道は東アジアの成長に強い影響力を有している。2005年9月28日に発生したイスラエルのコンテナ船と、北海道のサンマ漁船との衝突がそのことを証明している。アジア大陸とアメリカ大陸を結ぶ船の基幹航路として津軽海峡があり、道東沖の海域はその延長線上にある。問題は北海道民がこの点に気づいていないこと。これは北海道開発の主力が土地開発に置かれ、海洋開発の視点が欠落していたことによる。海洋国家日本において、北海道の占める地政学上の位置は極めて重要。この視点から東アジアの発展と北海道の役割を考える必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 南山部会長 南山部会長 南山部会長 牛尾委員 越塚委員 越塚委員 川島委員 川島委員 根本委員 山本（博）委員 佐藤委員

項目	意見	意見者
<p>(2) 自立する地域経済社会の形成</p>	<p>・ 自立的安定経済への移行と格差問題の解決とは密接な関係があり、北海道における自立的安定経済の仕組みの構築が期待される。そして、その構築に国はどのような役割を果たすべきかが検討課題。</p>	<p>越塚委員</p>
<p>1) 民主導の自立的安定経済への移行</p>	<p>・ 生産基盤の整備は進展しているものの、担い手の減少や減反政策、生乳の廃棄などの現象が起こっており、結果的には投資効果の低い事業展開になっている。今後次のような点に留意する必要がある。</p> <p>① 農水産物は国内市場だけではなく海外市場もターゲットにおいた食料供給計画を考える。</p> <p>② 量的確保とともに消費者ニーズに応じた食料の戦略的生産を視野に置いた施策を展開する。</p> <p>③ 食料供給計画については、具体的目標値と期間を明示したAction Plan（実行計画）も策定し、PDCAサイクルを確立する。</p>	<p>南山部会長</p>
<p>(農水産業等食に関わる産業)</p>	<p>・ 北海道農業に対しては構造政策の優等生との評価。担い手を支える的確な施策であれば、政策資源の投入が消費者の利益（農産物のコストダウン、農産物の品質向上、食料自給力の確保）として国民に還元される構造が比較的明瞭。そのことを分かりやすく提示することで納税者としての国民の理解を得ることも大切。</p>	<p>生源寺委員</p>
	<p>・ 漁業に関しては、減少比は全国程ではないにしても、後継者不足は深刻。ここでは、前近代的な労使関係も残っており、魅力的な海の仕事（しかも近代的な）づくりが必要である。一次産品加工は技術的にまだまだ改善の余地があり、大学発の技術を生かす可能性は大いにある。</p>	<p>濱田委員</p>
	<p>・ 長く行政価格対象作物が高いシェアを占めてきたことや農協の営農計画・支出計画等制度的・経済的環境のもとで受け身の姿勢に傾きがちであった北海道の農業者や農業者の組織から創意・工夫を引き出すことが必要。</p>	<p>生源寺委員</p>
	<p>・ 基礎的食料の供給基地として、日本の食料安全保障（フード・セキュリティ）を支える北海道農業。ただしカロリーベースの自給率201%（全国40%）に対して、生産額ベースの自給率は177%（全国70%）（2004年度）。産業としての農業のボリュームを確保する観点からは、カロリーベースに比べて低位にある生産額ベースの自給率に着目することも重要。市場性を充分考慮した地域戦略作物の振興がポイント。</p>	<p>生源寺委員</p>
	<p>・ 80兆円に及ぶ飲食費の年間支出額のうち農業や水産業に帰属する価値額は2割。残りの8割は農業や水産業の川下に位置する食品産業（食品加工・食品流通・外食）で付加ないしは移転された経済的価値。食の原材料の生産・移出にとどまることなく、付加価値を道内にもたらし食品産業の厚みをいっそう増やすことが重要な課題。農業や水産業と食品産業のコミュニケーションの密度を高め、さまざまな連携・融合モデルを発掘・創出することが大切。</p>	<p>生源寺委員</p>

項目	意見	意見者
(産業としての観光)	<ul style="list-style-type: none"> これまでの農業政策は国の食料安定供給政策の下、国内農業保護政策が敷かれ計画経済的色彩が強かったが段階的・部分的に自由競争原理を持ち込んだ農業育成を考える時期にあるのではないか。 	川島委員
	<ul style="list-style-type: none"> 第6期の食料基地実現に向けた政策の結果を見ても、安全・安心、高付加価値化の指標であるグリーン農業の取組み者数は9倍 (H11→H16) に伸びており、着実に良い商品を高い価格で提供するという、差別化への芽が育っている。 	川島委員
	<ul style="list-style-type: none"> ブランド力を背景に高品質な製品をニーズ高い市場にタイムリーに届けることによって、生産者の努力や品質の高さに見合った価格で販売できるような体制を整えることが大切。 	川島委員
	<ul style="list-style-type: none"> 食料品の場合地域ブランドを作り上げる工夫が必要。夕張メロンなど成功事例も存在する。北海道ブランドは大きすぎるので、各地域別ブランドの連携が必要。ブランドがないという地域でも無理に探せば必ずある。大分の一村一品や豊後高田の一店一宝が参考になる。行政が旗を振ってリストアップし、地元が必死に考え、また行政が宣伝していけばよい。 	根本委員
	<ul style="list-style-type: none"> 食の安全性（フード・セーフティ）に対する国民的関心の高まりに北海道の農業と食品産業がどう応えるか。3つのレベルの品質（製品の品質・生産工程の品質・供給システムの品質）を明確に意識して、その維持・向上を目指すことが重要。生産工程の品質のシンボルがHACCPやISO9000シリーズ、供給システムの品質のシンボルはトレーサビリティ。現代の国際化した食ビジネスの世界は、製品の品質競争に工程の品質競争が重なり、さらにシステム間の品質競争が加わる時代に。 	生源寺委員
	<ul style="list-style-type: none"> 比較的冷涼・低湿な気象条件を活かした環境保全型の農業は、北海道の農産物と食品を差別化する重要な要素。これも生産工程の品質の問題。家畜排せつ物や食品廃棄物の循環利用は、北海道の農業と食品産業の新たなセールスポイント。生産工程における資源循環度の指標作成など、農業と食品産業の健全性を伝える方法にも工夫が必要。放置できない過度に集約化された農業生産。畑作や草地型畜産を中心に専業農家に支えられる北海道農業にとって参考になるのは、比較的似通った品目構成と農業構造を有するEU中北部諸国の環境政策。 	生源寺委員
	<ul style="list-style-type: none"> 生産しても流通しないという状況をいかに回避するかの工夫がいる。 	濱田委員
	<ul style="list-style-type: none"> 北海道は世界から国際水準の観光目的地として認知されることを目指すべき。そのための観光基盤は何か、その上に構築されるスーパーストラクチャーはどうあるべきかを検討することが課題。 国家的課題である「観光立国」への貢献は北海道の観光価値を向上させることに尽きる。 観光行動を生起させる要因は、時間、お金、情報だが、北海道においては、地方においては高度な情報通信基盤が不十分。 	越塚委員 越塚委員

項目	意見	意見者
(成長期待産業とものづくり)	<ul style="list-style-type: none"> 北海道は、特に東アジアを中心とする環太平洋地域で人気の高い観光地となっており、観光客—ビジネス交流—海外企業立地と繋がるならば、欧米的なインフラと景観、発展可能な広大な土地、日本的な感性と勤勉な労働力、政治的な安定性、安全な社会システム、東アジア各地域と米国各都市とを繋ぐ中間地点に位置する世界でも有数の経済センターに発展する可能性を有している。 	川島委員
	<ul style="list-style-type: none"> 北海道にとって観光産業は、①域際収支を改善する貴重な移輸出産業である点、②多様な産業からなる地域複合産業である点、③さらに地域資源の活用によって成り立つ産業である点などから、今後北海道が「自立的な発展」を目指していくための重要な柱となる産業であるという計画上の位置づけが必要。 	小磯委員
	<ul style="list-style-type: none"> 観光資源は所与のものだが、観光施設、人的サービスの価値は増加させることができる。例えば、上士幌町を舞台に、医療と観光という複数次元の結合による観光価値の創造が試行的に行われている。 	越塚委員
	<ul style="list-style-type: none"> 一次産業と並んで北海道の柱になるものに観光があることは7期計画中でも不変。ただし、製造業の弱さ、付加価値の小ささが影響し、波及効果は全国平均に比べて低い現状。製造業の強化がここでも望まれている。外国人観光客の増加は大いに期待されるが、より多くの支出につながる工夫が必要。北海道の「観光地ではどこでも英語が通じる」というような状況をつくる。 	濱田委員
	<ul style="list-style-type: none"> ビジョンを達成するための戦略として、例えば年間 x x 百万人の観光客を x x 百万人まで引き上げるといった目標を掲げ、その施策としてニセコ地域に見られる外国資本のリゾート施設への直接投資の促進や、リピータ確保のための様々な施策が練られるべきである。 	川島委員
	<ul style="list-style-type: none"> 実証的な分析による観光産業の実態的な把握とともに、産業間の有機的な連携によって観光産業全体の発展を目指していくという戦略的な検討が必要。そのためには、観光消費の経済波及効果推計による観光産業の実態的な分析とともに、計画マクロフレームへの位置づけや観光経済計算の国際基準であるTSA等に向けた検討も必要。 	小磯委員
	<ul style="list-style-type: none"> 今後、国内外の「個」の観光者への対応の仕組みとその実践が大切。北海道の観光地は、観光者に選択される品質の高い観光価値づくりに向けて知恵を出し、競争することが期待される。 	越塚委員
	<ul style="list-style-type: none"> 北海道の観光地は十分な価値を提供していると認知してもらうことは重要。他の観光地が簡単に実現できない価値が含まれていることが必要。 	越塚委員
	<ul style="list-style-type: none"> 道民が、自立する。グローバルななかで競争に打ち克つために。道内に職（ジョブ）を増やし、若者が働ける場をつくる。そのためには、農・水産物・木材他の素材を加工して付加価値をつけて販売する。あらゆる製造業への投資を誘導する。 	狩野委員
	<ul style="list-style-type: none"> 北海道においては、高度な技能を有する集団による知的集約型機械工業（ものづくり）を目指すのがよい。札幌バレエはその第一歩。長野県諏訪地方の精密機械工業のような道を進むべき。 新産業は人口を維持するためには必要。クラスター運動の全道的な統合が望まれる。北海道で7期計画の最初の5年間で公開企業を100社作るなど数値目標を掲げる試みもあってよい。 	狩野委員 濱田委員

項目	意見	意見者
	<ul style="list-style-type: none"> ・成長期待産業はその中からおのずと生じる。一気にとは考えず、象徴的なものを少しずつ積み上げていけば良い。 その意味では規模は小さいがバイオに魅力を感じる。「長生き、若返り」をキーワードに、自然食品や健康サービス、居住空間等を含めて広い意味でのアンチエイジング産業として売り出せないか。北海道に来れば年取らないというイメージができれば次々に新しい産業ができる。 	根本委員
<p>2) 自立する地域経済社会の基盤形成にむけて</p> <p>(モビリティの確保・向上)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・道路網の整備は、地域の競争力を高める、交流人口を増やすうえで効果があるが、その一方で、中核都市への人的・経済的流出を同時に引き起こす両刃の刃ともなりうる。ハブ型から拠点内のネットワーク型道路整備への積極的な支援が求められる。 	田中委員
<p>(人材の育成・安定的供給)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・これからの北海道開発は地域の発展基盤となる人材の育成に重点を置いて展開すべき。 ・若者の働き場所、行き場を確保することが必要。 ・働ける方は現状で可（その地に住み続けて可）。働けなくなった一人または夫婦の場合、福祉の経済的観点から老人ホームに集める。地域が老人の面倒を見る経済力を有することが重要。そうでない過疎地は「自然に返す」と割り切る。 ・国主導の開発が行われてきたことから、道民の間には国頼り、官頼りの気風が染みついてしまったとの批判もある。そのため、自主・自律の気概を持ち社会貢献への強い意志を有する人材を結集するとともに、生涯教育の充実、教職員の再教育などにより、IT革命、高齢化、国際化など時代の大変化に対応する知識・技術を一人でも多くの道民が修得し得る環境を整備しなければならない。 	<p>南山部会長</p> <p>狩野委員</p> <p>狩野委員</p>
<p>(産業発展基盤の整備と地域金融機能の確保)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・農業系高等教育（高校、高専、大学）への補助を増やし、奨学金の増額などがあるべき。将来を農業に託すなら費用はかからないぐらいのインセンティブは必要。 	濱田委員
	<ul style="list-style-type: none"> ・国際競争に勝ち残っていくためには、より一層の科学技術の開発促進が必要。しかし、北海道開発局がそれらの行政主体でないこと、他省庁や研究機関等との連携が計画どおりに実施されていないこと等から、成果という点ではまだまだ計画の途中段階。 科学技術の開発は今後も継続していくべき事項であり、北海道は研究機関や施設、研究者が多いという優位性・可能性を活かして、独自の研究とその成果の事業化に積極的に取り組み、新たな成長期待産業を育成発展させるべき。 	南山部会長

項目	意見	意見者
<p>(快適で暮らしやすいコミュニティ)</p> <p>(地域の多様性の下での北海道開発)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・兼業農家による農地の資産的保有等隠れた資産が存在しないため、農業経営の破綻がそのまま家計の崩壊につながる構造。土地担保に過度に依存しない農業金融のありかたを工夫することが重要。不振な経営の救済や終結の手法にも研究の余地がある。退出を余儀なくされる際の条件の明確化は、参入希望者の不安の圧縮にもつながる要素。これらは日本農業全体の課題であるが、北海道農業においてはとくにニーズが強いはず。 ・北海道の地方銀行が無担保の農業ローンを導入した。金融機関が農業について本格的に検討し、全国に展開可能な融資類型を確立することが望まれる。また、そのための必要な公的支援はあってよい（情報提供等）。 ・国民の価値観が多様化し、個々人が独自の価値判断で豊かさを感じるようになってきた。ライフスタイルの面では、生活の重視やレジャー・余暇等を大切にする傾向が強くなっており、増加した余暇時間は心の豊かさや自然とのふれあいによる安らぎやゆとりのために利用したいとする人々が増加。 ・空間の多目的利用（産業活動の空間・アクセスの空間・コミュニティの空間）を特徴とする日・欧の農村。だからこそ決定的に重要な空間利用の秩序形成。無秩序な混在化や景観に無頓着な「公共悪」の居座った都府県の多くの農村とは対照的に、合理性とアメニティに富んだ北海道の農村空間。計画的な土地利用のモデルとなるべき北海道農村。私権と公共性のバランスを回復する先駆者としての役割を果たすべき北海道の農村。 	<p>生源寺委員</p> <p>濱田委員</p> <p>南山部会長</p> <p>生源寺委員</p>
<p>(3) 安全・安心な国土づくり</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地震、津波、河川氾濫、土砂崩れ、台風、噴火など自然災害への対策、また交通安全対策や防犯・治安対策など、国民生活の安全・安心に対する関心がより一層高まってきている。 ・北海道の経済社会にもっとも大きな影響を与えかねないのが樽前山の大規模噴火。駒ヶ岳も長期にわたる物流・観光への影響が懸念される。 新千歳空港が万が一、長期的に機能が低下した場合に備え、航空輸送だけではなく、道路交通や鉄道交通、海運も含めたコンティンジェンシー・プランを検討しておくことが求められる。 ・長期計画としては、自然災害による人的・物的被害に加えて、産業活動への影響を評価し、その被害を軽減しうる社会資本を長期的な視野から形成していくことが喫緊の課題。 ・苫東もしもの町は、北海道が日本に貢献する例の一つ。こうした貢献は北海道にしかできそうもない。 ・北海道の道路は極めて過酷な自然条件のなかで供用されており、道路管理者は常に細心の注意を払って災害防止につとめてきた。しかしそれでも災害による犠牲者を出している。北海道の道路は維持管理に手を抜くと、たちまちにして自然の攻撃を受け、人的被害が発生する。もし道州制の採用によって、3ヶタ国道が北海道庁へ移管されたとき、自然災害による人的被害をしっかりと防ぐことが出来るか疑問。 	<p>南山部会長</p> <p>田中委員</p> <p>田中委員</p> <p>濱田委員</p> <p>佐藤委員</p>

項目	意見	意見者
	<p>・北海道の外敵は崩落しやすい急崖斜面であり、冬将軍。これらの敵に勝つのではなく、全力を尽くして引き分けに持ち込むことが、これからの北海道開発の重要戦略。このための費用は国民の安全保障費であり、国家が支払うべき。</p>	佐藤委員
Ⅱ 第6期計画の点検について		
1. 第6期計画の構成と点検の手順		
(1) 第6期計画の構成		
(2) 点検の手順	<p>・6期計画→企画調査部会報告→7期計画という時間軸の中での開発政策の変化を書くことが重要。点検から言えば、6期計画の途上で開発計画の本質について定義を見直しながら、計画を推進し、現在に至っているとすれば十分で、7期計画については、6期とは全く異なる、大転換の時の計画であることを強調すべき。</p>	田村委員
2. 第6期計画の評価		
<p>(1) 計画の基本理念・主要施策の進捗状況と評価</p> <p>1) 国の内外に開かれ自立する北海道の実現</p> <p>主要施策1 地球規模に視点を置いた食料基地を実現し成長期待産業等を育成する施策</p>	<p>・計画の執行組織である北海道開発局がハードを中心とする事業を主体としていることから、基盤整備は充実してきたものの、そのインフラを有効活用するソフト施策が十分でないため遅れや無駄が目につく。</p> <p>・「3. 森林を支える産業の育成、②主伐対象人工林面積という指標」は、40年以上前の植栽行為の反映であり現時点の施策の成果ではない。この施策を評価するならば、人工林の間伐実施状況、林道等の生産基盤の整備状況を施策点検の指標に用いるべき。</p> <p>①林業産出額の減少が重要な問題であるが、施策の点検としては、減少の要因についての分析が十分になされていない。「戦後造林された人工林が生育途上」という理由は「伐採対象人工林面積の増加現象」と矛盾している。</p> <p>森林を支える森林組合については広域化率のみならず、事業量や事業の内容についても施策点検を行うべき。</p> <p>(トピックス) として消費者との連携を取り上げているが、林産物の需要拡大に向けた施策の展開についても点検を行う必要がある。</p>	<p>南山部会長</p> <p>山本(博)委員</p>

項目	意見	意見者
	<p>・食料基地に北海道がなることは当然である。6期計画期間中にはむしろ農家戸数の減少、農産物輸入等が拡大した。農産物の高付加価値化が進展したとは言えない。農業への新規参入も思った程の件数になっていない。（農業生産法人は全国最多の2182である）</p> <p>成長産業についても、大学発ベンチャー等はある程度実績をみせたが、IT関係は2000年バブル崩壊以後、せっかくのクラスターが拡散気味である。中核企業の東京地区移転がみられるバイオに関してはチャレンジはしているが、成功への道は遠い。</p> <p>・食料供給基地として、道産一日当たり総熱量・農地面積は全国シェアが向上。漁業生産量も同じ。ただし、国内消費量の全体の記述がない。輸入された総熱量や漁獲高は極端に伸びているはず。道内生産は量的に横ばいであり、需要の総量に対しては比率的には低下。海外からの輸入食料に比較して高級品を生産することになってきた。本州の農業はもっとすすんでいるとあってよい。高い労務費と高い地価、減少する労働力がその背景にある。この傾向はもっと進行するであろう。多額の補助金と、規制によって守られた農業・漁業。国の食料自給率低下を押しとどめる約束に支えられたところが大きい。（これ自身十分に有意義なことである）北海道は、そういう意味で、国のための食料基地になっている。</p> <p>しかし道民にとって魅力ある農・漁業とは言い難い。いくつかの先駆的事例はあるのだろうが、企業として、組織化して農業を行うことで、定期的な休日や長期休暇を取得できるようにしないと、多くの若者は従事したがない。</p> <p>もっと規制緩和や特区の仕組みを適用すべき。</p> <p>・食料基地としての適性には異論はないが、食料自給率引き上げのための量産基地としての印象が強い。北海道の問題は、素材は良いがそれを商品として売っていくための知恵が不足している点。「農業や水産業を中心とした産業クラスター」、「農水産物の付加価値化」については具体的に例示すべき。例示がないなら、正面から問題として指摘したほうがインパクトがある。</p> <p>・金融システムについては、地元諸機関の努力により、波乱を避け安定に向かったことは評価されてよい。しかし、依然として預貸率は低く、大きな金額の資金が北海道から流出している。現在では、政府系金融機関がその一部を引き戻してきている型だが、政府系の民営化でその型も保てなくなる。そこで既存の札幌証券取引所を活用した、北海道資本市場構想を検討して欲しい。</p> <p>・金融に関していうと、拓銀破綻の影響が最小限にとどまったといえる。これは金融機関を含む経済界全体の努力の成果であり、地域として胸を張ってよいこと。</p> <p>・クラスターによる売上高が2000億円に迫ったことは注目すべき。しかし、各地に多くできた事により拡散した感もある。クラスター運動はそれに参加した人々の元気の向上、コミュニティの活性化という面で大きな成果であった。これからは各クラスター内の連携・統合による焦点の統一が必要。</p>	<p>濱田委員</p> <p>狩野委員</p> <p>根本委員</p> <p>濱田委員</p> <p>根本委員</p> <p>濱田委員</p>

項目	意見	意見者
<p>主要施策2 北の国際交流圏を形成する施策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・道内のバイオ産業は成長を続けているが、寡占状況にあり、新規参入は難しい状況にある。バイオの新しい分野を大学との協力で開拓し事業化することが課題。成長のネックは販路であるので、公的需要を一定期間つけてやるなどの育成策は有効。 ・国が目指す観光立国の実現へ向けて、北の国際交流圏形成に関わる施策は寄与した。しかし、観光立国への道はまだ入り口段階であり、今後、観光目的地としての北海道の姿を確立することが必要。 ・新千歳空港への高速道路アクセス改善が課題。 標識・公共看板の国際化の推進をすべき。 ワンストップサービスの推進をすべき。 都市のコンパクト化で美しい都市空間（北海道らしさ）を見せることが必要。 	<p>濱田委員 越塚委員 田村委員</p>
<p>2) 恵まれた環境や資源を誇りを持って次世代に引き継ぐ北海道の実現</p> <p>主要施策3 北海道の美しさ雄大さを引き継ぐ環境を保持する施策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「1. 恵まれた自然との共生」で、環境を保全する施策が点検されているが、自然公園や自然環境保全地域における保全のための施策やその成果が示されていない。具体的に保全の対象となる地域の面積がどのように変化したのかを示すべき。 ・基本理念2の主要施策の点検において、「バイオマス等の再生資源の活用」について連携と協働に関する記述が見られるが、行政としてどのような施策がなされ、成果が認められたのかという観点からの点検が必要。 ・「循環型社会の形成」の指標として住宅や建造物の木造率も指標に取り込む必要がある。また、第一次産業の維持と自然保護のために安定した集落の維持という観点からの施策の点検が必要。 	<p>山本（博）委員 山本（博）委員 山本（博）委員</p>
<p>3) 多様な生活や文化を享受できる安全でゆとりある北海道の実現</p> <p>主要施策4 観光・保養など国民の多様な自己実現や交流の場を形成する施策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ターゲットを絞った効果的な戦略が必要。総花的なものでは、施策の成果の検証が困難。これまで北海道の観光・保養はどちらかといえば若者やファミリー層が中心ターゲットだったが、今後は団塊主体の中高年層、中国人へシフトすることが必要。 とりわけ、団塊リタイア層のU・Iターン促進にはもっと注力すべき。『第二の人生を北海道で』キャンペーンは労働面のみばかりでなく、広く21世紀のライフスタイル提案キャンペーンとして、国家が取り組む試みになれる。 ・国民などが北海道を魅力ある観光目的地であると認識していることは確か。これまで行われてきた施策、シーニックバイウェイ、わが村は美しく、道の駅などは魅力形成に貢献してきた。しかし、質の向上という視点での改善策は今後の課題。 	<p>牛尾委員 越塚委員</p>

項目	意見	意見者
主要施策5 安全でゆとりある生活 の場を実現する施策	<ul style="list-style-type: none"> ・稚内空港の欠航率の改善が課題。 ・札幌・根室間の移動距離短縮が課題。 ・携帯電話不感地帯の存在が課題。 <p>・2005年、北海道は都道府県別交通事故死者数4位となり、ワーストワンを返上した。この成果は交通管理者の労苦によるところも大きいですが、同時に道路整備の効果も無視できない。特に高規格道路整備が進み、その利用率が高まるにつれ、都市間距離の長い北海道では交通事故の削減効果に直結したと考えられる。北海道の高規格道路は利用台数が少ないと酷評されてきたが、交通事故死を削減した効果は社会資本整備の模範的事例。これは高速道路のみならず、北海道における道路整備の総合的評価と見なすべき。</p>	田村委員 佐藤委員
(2) 施策の推進体制の評価		
3. 時代の潮流の変化の視点		
4. 第6期計画の総括的評価	<ul style="list-style-type: none"> ・第6期北海道総合開発計画の評価を前提に、未達項目や継続実施すべき項目について再検討し、必要と判断されるものは再度新たな北海道開発計画に盛り込む必要がある。 ・北海道は燃料基地、食糧基地、雇用創出の重要拠点、対ソ戦略防衛などの国の重要な位置を占めてきたが、近年の冷戦終結、バブル崩壊、中国・アジアの台頭、グローバル化といった流れの中で、その役割は大きく変わってきた。昨今の北海道の沈滞の要因の多くは、その役割の変化に北海道が合わなくなったことに理由がある。 	南山部会長 川島委員
Ⅲ 新たな計画の在り方と北海道開発の方向性		
1. 北海道開発の意義	<ul style="list-style-type: none"> ・21世紀においてわが国の目指す姿の実現と新たな時代の潮流の変化にともなう重要課題の解決のため、北海道開発法に基づき、北海道が保有する優位性と可能性を活かしてそれらの実現と解決を図っていくという観点から、北海道総合開発計画を考えるべき。 ・北海道開発は、明治初期の開拓使設置以降、国が北海道の豊富な資源や広大な国土を利用し、国全体の安定と発展に寄与するため、計画的かつ組織的に進められてきた。今日においても、全国土面積の22%を占める広い国土、豊かな自然環境、オープンな道民性等、北海道が保有する優位性や可能性を活かし、それらの課題解決に向けた施策を展開していく北海道開発は大きな意義があり、今後も継続して推進されるべき。 ・安全安心な食料の安定的供給、観光立国への貢献、環境問題への対応、循環型社会の形成などの取組みは全国のどの地域でも実施されているが、北海道の場合はその規模の大きさから開発効果が相対的に高く、国への貢献度も高い。そのため、北海道の開発は国の持続的発展にとって重要な意義を持っている。 ・地方の自立に向けた取組みは、地方分権の推進のためにも非常に重要であり、北海道の自立に向けた地域独自の取組みを支援するという観点からの北海道開発も必要かつ重要。全国土面積の22%も占める国土の保全、他地域とは異なる豊かな自然環境の保持、そして国民の安全・安心な生活環境の確保という国土形成という観点からの北海道開発も、わが国の持続的発展にとって必要不可欠であり、充分意義がある。 	南山部会長 南山部会長 南山部会長 南山部会長

項目	意見	意見者
	<p>・地域主権型社会の早期構築が求められているが、すでに北海道は、自らが抱える問題・課題の解決や21世紀における北海道の自立的発展を目指した独自の取組みを積極的に展開している。それら地域の自主・自律的取組みの中には、わが国が目指す姿の実現や時代の潮流の変化によって発生した各種課題の解決に貢献し得る取組みも含まれている。</p> <p>そのため、それらの取組みを国が支援し、地域と共に協働することによって、より大きな成果と早期の解決につながることを期待できる。新たな北海道総合開発計画は、わが国が目指す姿の実現や重要課題の解決と北海道の自立的発展という“一石二鳥”の観点から推進すべき。</p> <p>・北海道が引き続き我が国における安定的な食料供給、豊かな自然環境の保全や観光・国際交流などの拠点としての役割を担うとともに、広域分散型の地域において遅れている社会資本の整備を着実に推進するためには、北海道開発の基本的な枠組みが引き続き維持されることが必要。このため、北海道の意見を反映し、閣議決定された計画として推進することが必要。</p>	<p>南山部会長</p> <p>嵐田委員</p>
2. 新たな計画の在り方	<p><新たな開発計画の策定において考慮すべき点></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新規投資ばかりではなく既存ストックの有効活用に努めること 2. そのためにハードを有効活用するソフト施策との戦略的組み合わせ 3. 各事業間、省庁間、国と地方間の連携・協働による総合性の発揮を図ること 4. PFI手法の導入など民間投資の誘発・活用を図ること、等 <p>・国の発展は地域の発展の総和。国は、①北海道の自立的発展に向けた独自の取組みへの支援とともに、②全国並というナショナルミニマムの観点から地方の発展基盤となる最低限の基礎的社会資本の整備を支援すべきであり、北海道総合開発計画はそれら2つの観点から推進すべき。</p> <p>・北海道が自前の資源で率先してできる事を示す。期間10年のうちに実現できるようプロセスを説明する。網羅的にすべての分野に言及するのではなく、重点を定める。</p> <p>・大転換の時代における社会資本の役割、次世代に引き継ぐ美しい公共空間づくり、人と環境、老若男女、多様な人々の共生の社会資本づくり、グローバルな活動ができる社会資本づくり、フロンティアを形成しつつつけていける知的な社会資本づくりという柱立てはどうか。読みやすくわかりやすい。</p>	<p>南山部会長</p> <p>南山部会長</p> <p>濱田委員</p> <p>田村委員</p>
3. 北海道開発の取組みの方向性		
（1）基幹産業としての食、観光、成長期待産業、ものづくりの育成・強化に向けた取組み		
（2）内外企業の誘引、内外交流人口の増大など東アジア交流時代のグローバル戦略実現に向けた取組み		

項目	意見	意見者
(3) 人口減少下における地域活力の確保と自立的地域社会創りの支援に向けた取組み		
(4) 環境と経済社会が共生する持続可能な地域社会形成に向けた取組み		
(5) 国民の多様なライフスタイル、価値観に対応し、ゆとりや豊かさを実感できる場の提供に向けた取組み		
(6) 安全・安心な地域社会を築くための取組み		
4. 北海道開発の進め方		
(1) ハンディを強みに替えるポジティブな取組み		
(2) 投資の重点化・高度化と効率性・透明性の追求	<p>・まず、従来財政（道、市町村）が担当していた公共サービスを民営化、PFIを最大限に活用して大胆に民間に動かすこと。委託料を従来の財政支出から削減すれば確実に財政負担は減るし、民間にとって大きなかつリスクもそう大きくない市場が生じる。その結果、本州企業と地元企業の競争は生じるが、地元企業が効率化して競争に勝っていけばよいわけであり、決してネガティブに捉えてはいけない。</p>	根本委員
<p>(3) 多様な主体が共に進める北海道開発</p> <p>1) 国民意見の反映と合意形成</p> <p>2) 連携・協働による施策の効果的な実現</p>	<p>・次期計画については、計画施策のより効果的な展開を図るためにも北海道の策定する総合計画との相互連携が重要。</p> <p>・産業振興、人づくり、研究開発の促進などのソフト施策と連携して開発を推進するためには、他省庁および地方公共団体や民間団体等を含む多様な主体と連携するとともに、既存ストックを効果的・効率的に活用するなど、投資効果の十分な発現を図る必要がある。</p> <p>・中長期の視野に立って地域社会の将来像をデザインする仕事に住民自身が積極的に参加し、これを行政が側面からサポートすることが大切。</p>	<p>小磯委員</p> <p>南山部会長</p> <p>生源寺委員</p>

項目	意見	意見者
(4) 道内各地域の多様性のあ る姿の反映	<ul style="list-style-type: none"> 北海道をすべて均一的な考え方で開発施策を展開していくことには限界があり、地域の特性に対応した地域区分は必要。また、地域間の競争によって北海道全体の活力を引き上げていくという視点からも、圏域毎に独自性を持ちながら施策展開していく計画システムは必要。 	小磯委員
	<ul style="list-style-type: none"> 地域区分の検討に当たっては、理念的な議論に偏ることなく、「計画によってどういう施策を重点的に展開していくのか」という観点から有効な地域区分はどのようなものかという視点で、計画の目指す主要施策との有機的な結びつきの中で検討すべき。また、市町村、民間、住民に対するわかりやすさも心がけねばならない。 	
	<ul style="list-style-type: none"> 現在の6圏域は中核都市と周辺農山漁村地域と一体となった広域施策を展開していく地域の広がりとして基本的に安定。ただ、道央圏域については一体感を感じられない地域も含まれているとともに札幌圏を同列に扱う難しさがある。 	小磯委員
	<ul style="list-style-type: none"> 北海道の推進する施策との有機的な連携によって計画の相乗効果を高めていくという観点からも、地域区分については北海道と十分連携をとりながら検討していくことが必要。 今までの計画策定時になかった動きとして、道州制、道州制特区の動き、支庁制度の再編、市町村合併など地方政府制度再編が進められていることがある。地域区分の検討に当たっては、これらの地方制度改革の検討状況や考え方とも十分連携をとりながら進めていくことが必要。 	小磯委員
	<ul style="list-style-type: none"> これまでの6圏域の議論をやめ、圏域の捉え方についての論点のみを記述。理由は例えば旭川生活圏域が稚内をカバーするはずはなく、これまでの6圏域は生活圏域と自然共生地域で構成されているから。6圏域をまたぐ自然共生地域の連携、生活圏域とコンパクトシティなどが議論されるべき。 	田村委員
	<ul style="list-style-type: none"> 北海道内においても南北格差は大きい。道南や道東と比べると、道北は若年層の流出が多く、高齢化が進み、過疎化が進んでいる。その原因は構造的。畑作だけでは生活は難しい、あるいは地場産業が衰退し、若年層が流出している。 	田中委員
	<p><地域ブロック></p> <ul style="list-style-type: none"> 新しい産業の芽や国際競争に打ち勝つことが地域ブロックの施策。東京を経由しないことで国際物流・国際観光が低コストになるという予想。 都市間交通を業務交通・観光交通に分けて考える。業務交通は地域ブロック内で増加する可能性が高く、観光交通は地域ブロックの個性化が図られればブロック間競争が行われる可能性が高い。 北海道の場合地域ブロック内の生活圏域の多様性が少ない。生活圏域の多様性を育てられれば観光交通も地域ブロック内で増加する可能性が高い。 	田村委員

項目	意見	意見者
	<p><生活圏域></p> <ul style="list-style-type: none"> ・圏域は交通のみでなく、行政組織、企業活動、人々の生活パターンなどの変化にも合わせて弾力的に構成すべき。 ・人口移動は雇用と生活質で決まる。企業活動や人々の生活パターンの変化により新たに生活圏域をつくる発想も必要。 ・成熟社会は地域の文化・歴史・風土の中で醸成すべき。生活を醸成する観点も踏まえて生活圏域を議論すべき。 ・ここ10年は5000人規模の町村の高齢者対策が重要。医療・福祉の配置だけでなく、人的資源の投入可能性も踏まえ、孤立する町村を生活圏域に取り込むことを考えるべき。 ・札幌一極集中問題へは札幌に世界的な情報をもつ金融やシンクタンク機能を集積させ、世界都市札幌とすること。 ・北見・釧路・帯広・函館にある「地方大学」を利用した生活圏域の発展を考えるべき。 <p><自然共生地域></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本州の尺度である「福祉施設や救命救急施設の配置」ではなく、「酪農家は職住分離ができない」「小中学校の統廃合で通学圏が大きく拡大している」などをきめ細かく調べて計画を立てるべき。北海道の広域農道の使われ方、速度規制も盛り込むべきで、これらが国土形成計画（全国計画）との差別化につながる。 ・宗谷支庁、根室支庁などは国土管理の観点からシビルミニマムに関わるサービスを確保すべき。 <p>・①札幌圏（道央圏でも小樽から千歳まで）②苫小牧港を中心とした工業地帯③自然の景観、歴史資料、温泉などと農・水産業の町として、存在する地域</p> <p>・北海道では、6つの圏域を設定して、生活関連サービスの維持と地域経済の発展の両面から、様々な施策を展開。 新しい総合計画においては、地域政策の展開に当たっては「地域生活経済圏」の考え方を基本に、今後、計画策定作業の中で、圏域の設定等について検討していくこととしており、今後の北海道開発においては、道の検討状況も踏まえながら、圏域の取扱い等について、十分な検討が行われる必要がある。</p>	<p>田村委員</p> <p>田村委員</p> <p>狩野委員</p> <p>嵐田委員</p>